

令和8年度総務省消防庁 予算(案)について

令和 7 年 1 2 月
総 務 省 消 防 庁

令和8年度 消防庁予算（案）の概要

○一般会計 130.0億円

（対前年度比＋3.8億円、3.0%増）

○復興特別会計 1.8億円

（対前年度比 △6.1億円、76.7%減）

（一般会計）

R8当初予算(130.0)+R7補正(130.8):260.7億円

(＋34.2億円、15.1%増)

（参考）R7当初予算＋R6補正:226.5億円

<主な重点取組事項>

1. 緊急消防援助隊の充実強化

58.1億円

○ 緊急消防援助隊設備整備費補助金

54.9億円

- ・「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強するため、車両・資機材の整備を促進。

（参考）R7当初予算:49.9億円



【消防ポンプ自動車】



【救助工作車】

○ 緊急消防援助隊の全国合同訓練

1.0億円

- ・ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を想定し、令和4年度以来となる全国合同訓練を北海道及び宮城県において開催。



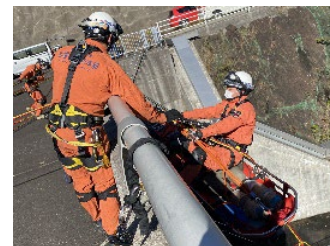
【緊急消防援助隊全国合同訓練】

1. 緊急消防援助隊の充実強化の続き

○ 緊急消防援助隊への救助技術の高度化及び普及事業

【新規】0.1億円

- ・ 複雑多様化する災害に対応するため、国際規格を満たしたロープレスキュー技術等の高度化育成研修を実施。



【高度化育成研修のイメージ】

○ 緊急消防援助隊受援アドバイザー派遣事業

【新規】0.03億円

- ・ 各都道府県、消防本部における緊急消防援助隊の受援能力の向上のため、受援に関する専門的知見を有するアドバイザーを全国に派遣し、研修や訓練企画支援等を実施。



【アドバイザー事業のイメージ】

(参考) 令和7年度補正予算で措置(86.9億円)

【林野火災や大規模災害に備えるための緊急消防援助隊の充実強化】

- | | |
|--|--------|
| ・ 大船渡市林野火災等を踏まえた
緊急消防援助隊の車両・資機材等の配備 | 19.5億円 |
| ・ 消防庁ヘリコプターの配備 | 45.0億円 |
| ・ 大規模災害時に活用する特殊車両等の配備 | 19.1億円 |
| ・ 緊急消防援助隊全国合同訓練 | 3.3億円 |

【緊急消防援助隊の充実強化】

R8当初予算+R7補正予算:145.0億円
(+48.9億円)

(参考)

R7当初予算+R6補正予算:96.1億円

2. 消防防災分野の新技术・DX推進

7.8億円

○ 消防技術の研究開発

1.4億円

- 消防行政の課題解決に資するAIやロボティクスなどの新技术に関する研究開発を推進。

(参考) R7補正予算:1.0億円



(AI等を活用して濃煙中でもリアルタイムで視界を確保する技術)

【研究開発の例】

○ 消防の現場ニーズと技術シーズのマッチング促進等

【新規】0.6億円

- 消防機関と企業等の連携を促進するマッチング支援事業等を実施。



【消防機関と企業等とのマッチングイベントのイメージ】

○ AIを活用した救急隊運用最適化等救急需要増加への対応策の研究

0.4億円

- 救急搬送人数の将来予測を踏まえたAIを活用した救急隊運用最適化システムの高度化を実施。



【AIを活用した救急需要予測】

3. 消防団等の充実強化

7.9億円

【モデル事業の例】

○ 消防団の力向上モデル事業

3.9億円

- ・ 消防団の充実強化につながるモデル事業を推進。
- ・ 特に、林野火災対応力の強化や、女性や若者の入団促進を図る取組を重点的に支援。

(参考)R7当初予算:3.8億円



(林野火災想定訓練)



(学園祭でのブース出展)

○ 消防団入団促進広報事業

1.4億円

- ・ 女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化。



【消防団入団促進用ポスター】

○ 自主防災組織等活性化推進事業

1.0億円

- ・ 自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育や住民への防災啓発など、自主防災組織等を活性化するための取組を実施。



【自主防災組織等立ち上げ支援】

(参考) 令和7年度補正予算で措置(24.1億円)

【消防団の更なる充実強化】

- | | |
|-------------------------|--------|
| ・ 救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付 | 20.7億円 |
| ・ 救助用資機材等の整備に対する補助 | 3.0億円 |
| ・ 消防団ドローン・DX推進事業 | 0.4億円 |

【消防団等の充実強化】

R8当初予算+R7補正予算:31.9億円
(+0.7億円)

(参考)

R7当初予算+R6補正予算:31.2億円

4. 常備消防等の充実強化

16.6億円

○ 消防防災施設整備費補助金(耐震性貯水槽など)

13.7億円

- ・ 耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進。



【耐震性貯水槽】

○ ドローン活用人材育成事業

0.1億円

- ・ 各消防本部等に助言等を行うドローン技術指導アドバイザーの育成研修や、消防職員の一等無人航空機操縦者技能証明の取得支援を実施。



【アドバイザー育成研修のイメージ】

5. 火災予防対策の推進

3.2億円

○ 住宅防火対策等の推進

0.2億円

- ・ 高齢化の進展に伴い死者が増加傾向にあることを踏まえ、住宅防火対策(住宅用火災警報器、住宅用消火器等)を総合的に推進。



【住宅防火対策の推進】

○ 消防用機器等の海外展開

0.4億円

- ・ 消防用機器等について、日本の規格・認証制度の普及を推進するとともに、日本企業による海外展開を支援。



【消防防災関連企業における製品紹介
(国際消防防災フォーラム 令和7年2月 インドネシア)】

6. 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

13.0億円

○ 国民保護共同訓練の充実強化

1.2億円

- ・ 弾道ミサイル攻撃、大規模テロなどの国民保護事案への対処能力の向上を図るため、国と地方で共同訓練を実施。

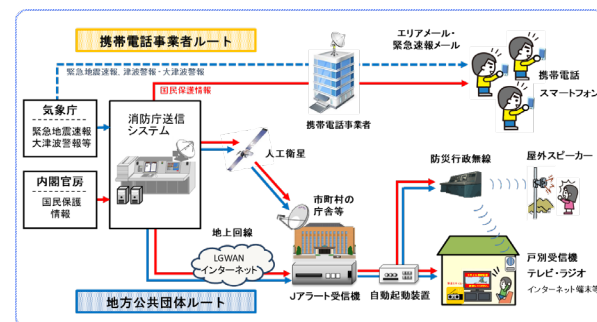


【国と自治体の国民保護共同訓練】

○ Jアラートの確実な運用と安否情報システムの稼働体制の確保

4.1億円

- ・ 全国瞬時警報システム(Jアラート)について、確実な運用を継続的に実施。
- ・ 「武力攻撃事態等における安否情報・提供システム(安否情報システム)」の確実な稼働体制を確保。



【Jアラート発信(イメージ)】

7. 消防防災分野における女性や若者の活躍推進

7.7億円

○ 女性消防吏員の更なる活躍推進等

0.7億円

- ・ 「消防本部における女性活躍推進に関する検討会」の議論を踏まえ、ポスターやSNS広告等による広報活動等を実施。

○ 消防本部におけるハラスメント対応策

0.1億円

- ・ 消防本部のハラスメント相談担当者に対する研修会や、消防職員等からの相談を受け付ける消防庁ハラスメント相談窓口を運営。
- ・ 消防本部におけるハラスメント防止に関するテキストの改訂を実施。



【女性消防吏員の採用ポスター】 【女性消防吏員のPR動画】

參考資料

一般会計

括弧内は前年度当初予算額、前々年度補正予算額

1. 緊急消防援助隊の充実強化

58.1億円

① 緊急消防援助隊設備整備費補助金

54.9億円(R7 49.9億円)

「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強するため、車両・資機材の整備を促進。

※令和7年4月1日時点 6,731隊



【消防ポンプ自動車】



【救助工作車】

② 緊急消防援助隊の全国合同訓練

1.0億円(R6補 1.2億円)

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を想定し、令和4年度以来となる全国合同訓練を北海道及び宮城県において開催。



【緊急消防援助隊全国合同訓練】

③ 緊急消防援助隊の地域ブロック合同訓練の実施

0.9億円(R7 1.0億円)

緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、地域ブロック合同訓練を実施（全国5箇所で開催）。

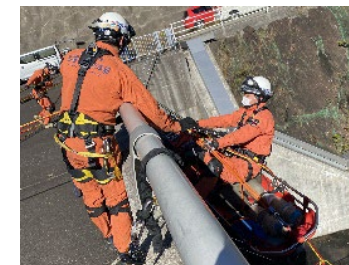


【緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練】

1.緊急消防援助隊の充実強化

④ 緊急消防援助隊への救助技術の高度化及び普及事業 【新規】0.1億円

複雑多様化する災害に対応するため、国際規格を満たしたロープレスキュー技術等の高度化育成研修を実施。



【高度化育成研修のイメージ】

⑤ 緊急消防援助隊受援アドバイザー派遣事業 【新規】0.03億円

各都道府県、消防本部における緊急消防援助隊の受援能力の向上のため、受援に関する専門的知見を有するアドバイザーを全国に派遣し、研修や訓練企画支援等を実施。



【アドバイザー事業のイメージ】

⑥ 消防防災ヘリコプター操縦士の養成 0.1億円(R7 0.1億円)

消防本部の職員を陸上自衛隊航空学校に派遣し、事業用操縦士資格（回転翼）を取得させ、消防防災ヘリコプター操縦士を計画的に養成。



【ヘリコプター操縦士養成のイメージ】

2.消防防災分野の新技术・DX推進

7.8億円

① 消防技術の研究開発

1.4億円(R7 2.3億円)

消防行政の課題解決に資するAIやロボティクスなどの新技术に関する研究開発を推進。

(参考)R7補正予算:1.0億円



(AI等を活用して濃煙中でもリアルタイムで視界を確保する技術)
【研究開発の例】

② 消防の現場ニーズと技術シーズのマッチング促進等

【新規】0.6億円

消防機関と企業等の連携を促進するマッチング支援事業等を実施。



【消防機関と企業等とのマッチングイベントのイメージ】

③ AIを活用した救急隊運用最適化等救急需要増加への対応策の研究

0.4億円(R7 0.4億円)

救急搬送人数の将来予測を踏まえたAIを活用した救急隊運用最適化システムの高度化を実施。

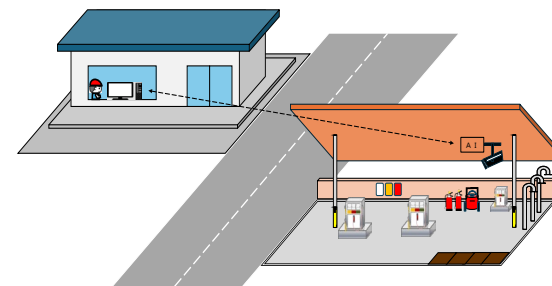


【AIを活用した救急需要予測】

2.消防防災分野の新技术・DX推進

④ AI・IoT等の新技术を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討 0.7億円の内数(R7 0.7億円、R6補 0.1億円)

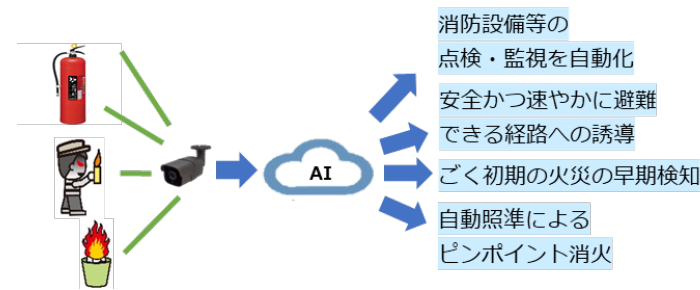
AI等を活用し、危険物取扱作業の遠隔監視を行う方策について検討。



【遠隔監視のイメージ】

⑤ 火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築 0.4億円の内数(R7 0.4億円)

- ・ 新たな利用形態の施設（無人化、業務自動化）における防火管理について、新技术を活用した実効性の確保策を検討。
- ・ デジタル技術を活用した、点検手法や防火規制のあり方を検討。

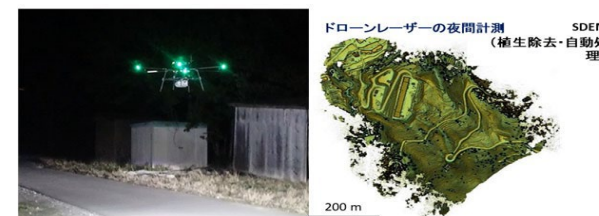


【新技术を活用したイメージ】

カメラ画像のAI認識や消火装置を制御するIoTにより、消防設備等の自動点検や火災の早期検知、自動消火等を行う。

⑥ ドローン・3次元空間計測技術等を活用した災害(土砂災害等)時の 消防活動能力向上に係る研究開発 0.6億円(R7 0.6億円)

土砂災害現場等における二次被害の危険箇所等について、ドローンや3次元空間計測技術を用いて分析する技術の研究開発を推進。



【ドローンレーザーによる地形の夜間計測と解析結果】

3.消防団等の充実強化

7.9億円

(a) 地域防災力の充実強化に向けた取組の支援等

① 消防団の力向上モデル事業

3.9億円(R7 3.8億円)

- ・ 消防団の充実強化につながるモデル事業を推進。
- ・ 特に、林野火災対応力の強化や、女性や若者の入団促進を図る取組を重点的に支援。

【モデル事業の例】



(林野火災想定訓練)



(学園祭でのブース出展)

② 消防団入団促進広報事業

1.4億円(R7 1.4億円)

女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化。



【入団促進イベントのイメージ】



【消防団入団促進用ポスター】

③ 自主防災組織等活性化推進事業

1.0億円(R7 1.0億円)

自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育や住民への防災啓発など、自主防災組織等を活性化するための取組を実施。



【自主防災組織等立ち上げ支援】



【災害対応訓練】

4. 常備消防等の充実強化

16.6億円

(a) 広域化等による常備消防の充実強化

① 消防防災施設整備費補助金 13.7億円(R7 13.7億円)

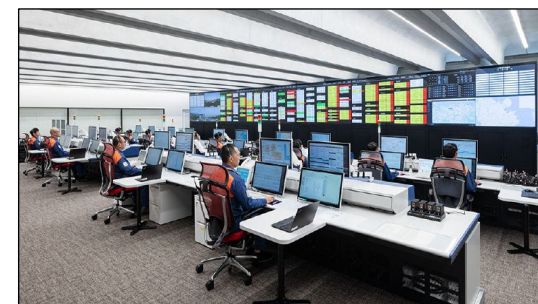
住民生活の安心・安全を確保するため、耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進。



【耐震性貯水槽】

② 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進 0.2億円(R7 0.2億円)

消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や指令の共同運用など連携・協力を推進するためのアドバイザーの派遣等を実施。



【おおいた消防共同指令センター】

(b) 人材育成

① ドローン活用人材育成事業 0.1億円(R7 0.1億円)

各消防本部等に助言等を行うドローン技術指導アドバイザーの育成研修や、消防職員の一等無人航空機操縦者技能証明の取得支援を実施。

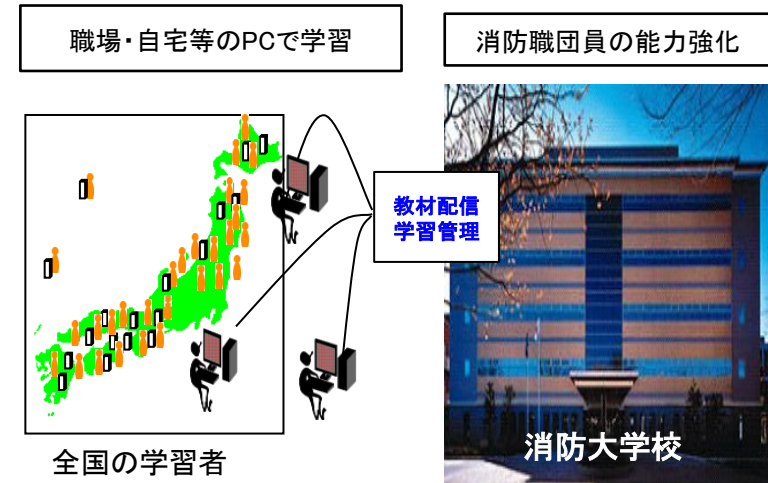


【アドバイザー育成研修のイメージ】

4.常備消防等の充実強化

② e-ラーニングシステムの運用・学生用リモート授業 0.9億円(R7 1.0億円)

消防大学校における教育訓練の充実・強化及び効率化のため、事前学習用のe-ラーニングシステムのコンテンツ制作や、インターネットを活用したリモート授業等を実施。



【インターネットを活用したe-ラーニング・リモート授業】

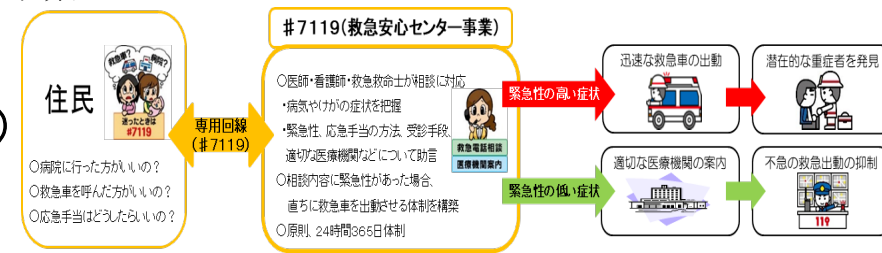
(c) 救急・救助体制の確保

① 救急救命体制の整備・充実 0.03億円(R7 0.03億円)

住民からの電話による救急相談等に対応する救急安心センター事業(＃7119)の更なる展開拡大に向け普及促進アドバイザー等を派遣。

② 救助技術の高度化 0.2億円(R7 0.2億円)

年々激甚化・複雑化する自然災害等における救助業務の充実強化を図るため、各種救助活動マニュアル、動画コンテンツ等を作成。



【救急安心センター事業(＃7119)の概要】

5.火災予防対策の推進

3.2億円

(a) 火災予防対策の推進

① 住宅防火対策等の推進

0.2億円(R7 0.2億円)

高齢化の進展に伴い死者が増加傾向にあることを踏まえ、
住宅防火対策（住宅用火災警報器、住宅用消火器等）を総合的に推進。

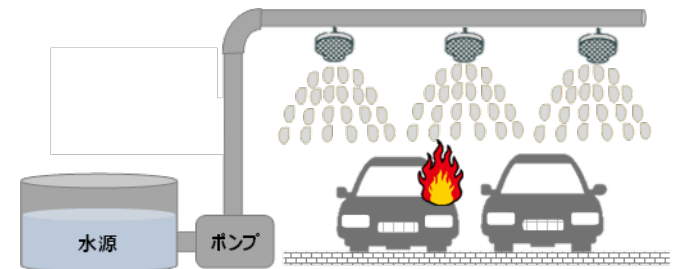


【住宅防火対策の推進】

② 火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築(一部再掲)

0.4億円(R7 0.4億円)

- ・ 環境に配慮した、P F A S を用いない消火設備の技術基準の検討。
- ・ デジタル技術を活用した、点検手法や防火規制のあり方に係る検討。



【水系消火設備のイメージ】

5.火災予防対策の推進

(b) 危険物施設等の安全対策の推進

① AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討(一部再掲) 0.7億円(R7 0.7億円、R6補 0.1億円)

- ・ AI等を活用し、危険物取扱作業の遠隔監視を行う方策について検討。
- ・ バイオ燃料や合成燃料等を利用する危険物施設について、技術基準のあり方を検討。
- ・ 危険物施設の泡消火設備について、PFASを用いない消火方法を検討。



5.火災予防対策の推進

② 石油コンビナート災害等特殊災害対策の充実強化 0.04億円(R7 0.04億円)

石油コンビナート等の災害対策を充実強化させるために
自衛防災組織の技能コンテスト等を実施。



【石油コンビナートにおける技能コンテスト】

③ 石油コンビナート災害にかかる防災活動支援 0.2億円(R7 0.2億円)

P F A Sを含有せず、大型石油タンクの全面火災の消火に有効な泡消火
薬剤及び消火システム等の導入について検討。



【大容量泡放射システム】

5.火災予防対策の推進

(c) 消防用機器等の海外展開

- ① 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進 0.3億円(R7 0.4億円)
- ② 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化 0.1億円(R7 0.2億円)
- ③ 消防用機器等の国際動向への対応 0.04億円(R7 0.05億円)

日本製品の海外展開を推進するため、日本の規格・認証制度の普及及び日本企業による製品の紹介を東南アジア諸国に対して進めるとともに、消防用機器等の国際標準化への対応を推進。



【消防防災関連企業における製品紹介
(国際消防防災フォーラム 令和7年2月 インドネシア)】



【ベトナム消防防災展での講演の様子(令和6年8月)】



【国際標準規格の策定に係る国際会議での意見等を通じて、国内規格との整合性を確保】

6.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

13.0億円

(a) 自治体の災害対応能力の強化

① 自治体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進 0.4億円(R7 0.4億円)

市町村長を対象とした災害対応シミュレーション訓練やセミナーのほか、自治体の危機管理・防災責任者等を対象とした研修を実施。



【市町村長訓練(オンライン)】



【全国防災・危機管理トップセミナー】

6.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

(b) 自治体の国民保護体制の強化

① 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練優良事例集作成 0.02億円(R7 0.06億円)

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施回数増加を踏まえ、優良事例集の作成・配布を実施。



【弾道ミサイルを想定した住民避難訓練】

② 国民保護訓練パートナー制度による県主導訓練高度化 0.04億円(R7 0.03億円)

国民保護共同訓練（県主導訓練）の高度化を推進するため、知見を蓄積した自治体職員等をパートナーとして派遣。



【国と自治体の国民保護共同訓練】

③ 国民保護共同訓練の充実強化 1.2億円(R7 1.2億円)

弾道ミサイル攻撃、大規模テロなどの国民保護事案への対処能力の向上を図るため、国と地方で共同訓練を実施。

④ 緊急一時避難施設指定推進アドバイザーの派遣 0.03億円(R7 0.05億円)

爆風等からの被害軽減に有効な地下施設等の避難施設の指定を促進するため、知見を蓄積した自治体職員等をアドバイザーとして派遣。



【地下施設等の避難施設の指定促進】

6.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

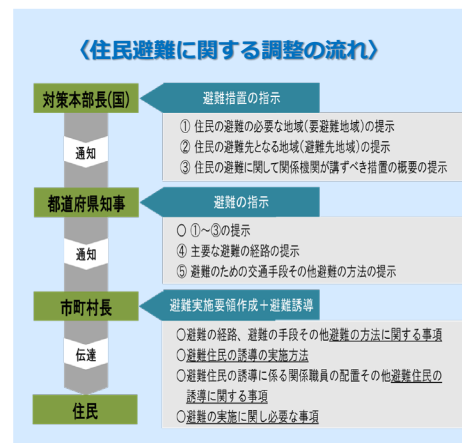
⑤ 避難実施要領のパターン作成促進研修会の開催 0.04億円(R7 0.04億円)

市町村が有事の際に、避難経路、手段等を「避難実施要領」として定め、直ちに住民の避難誘導ができるよう、研修会の開催により、「避難実施要領のパターン」の作成を促進。

- **避難実施要領**とは、国民保護事案が発生した場合、様々な関係機関が、共通の認識のもとで住民の避難オペレーションを円滑に行えるよう、**避難経路や避難手段、関係職員の配置等**について**市町村**が作成するもの。（根拠：**国民保護法第61条**）
- 市町村は、（中略）複数の**避難実施要領のパターン**を**あらかじめ**作成しておくよう努めるものとする。
（**国民保護基本指針（H17.3.25 閣議決定）**）

⑥ 避難実施要領のパターン作成に係るアドバイザーの派遣 0.02億円(R7 0.03億円)

避難実施要領のパターンの複数化・高度化のため、パターン作成に関し知見を有する自治体職員等をアドバイザーとして市町村に派遣し、パターンの作成を促進。



実際の事案発生時において、**直ちに避難実施要領を作成する暇がないため、ひな型として避難実施要領のパターンをあらかじめ作成**

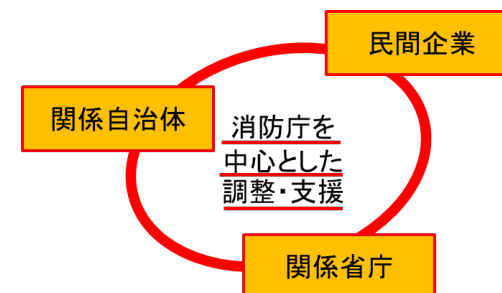
《パターン作成の付随的効果》

- ① 記載内容や作成手順について**習熟**するための機会
- ② 関係機関との**ネットワーク**構築、各部局・機関の役割等に係る認識共有の機会
- ③ 施設等周辺の**状況確認**（居住人口、避難施設・避難経路等）

【避難実施要領と避難実施要領のパターンの関係】

⑦ 広域避難の検討に係る支援 0.1億円(R7 0.1億円)

沖縄県及び先島5市町村（与那国町、竹富町、石垣市、多良間村及び宮古島市）における広域避難を効果的に支援するため、民間のノウハウも活用しながら関係者間の調整を実施。

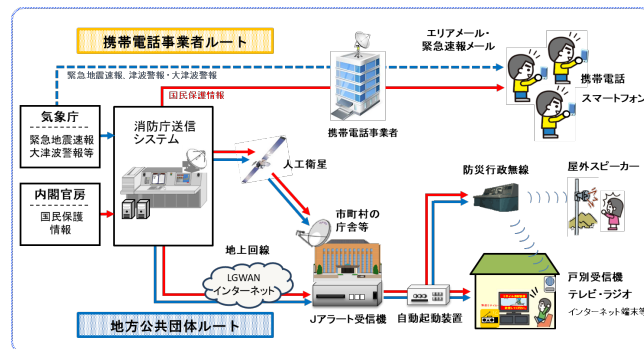


6.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

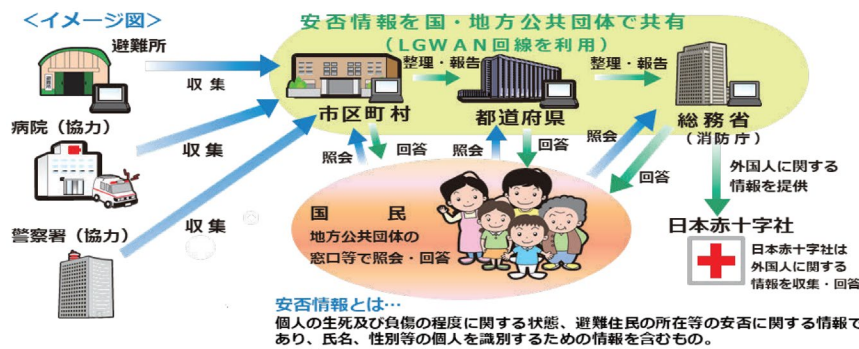
⑧ Jアラートの確実な運用と安否情報システムの稼働体制の確保

4.1億円(R7 3.8億円)

- ・ 全国瞬時警報システム（Jアラート）について、確実な運用を継続的に実施。
- ・ 「武力攻撃事態等における安否情報・提供システム（安否情報システム）」の確実な稼働体制を確保。



【Jアラート発信(イメージ)】



【安否情報システムフロー図(イメージ)】

(c) 防災情報の伝達体制の強化

① 新技術を活用した情報伝達手段に関する検討 0.3億円(R7 0.3億円)

災害情報伝達を行うための新技術の活用に関する調査検討。



【調査対象となる新技術のイメージ】

7.消防防災分野における女性や若者の活躍推進

7.7億円

(a) 常備消防

① 女性消防吏員の更なる活躍推進等 0.7億円(R7 0.7億円)

「消防本部における女性活躍推進に関する検討会」の議論を踏まえ、ポスターやSNS広告等による広報活動等を実施。

② 消防本部におけるハラスメント対応策 0.1億円(R7 0.1億円)

- ・ 消防本部のハラスメント相談担当者に対する研修会や、消防職員等からの相談を受け付ける消防庁ハラスメント相談窓口を運営。
- ・ 消防本部におけるハラスメント防止に関するテキストの改訂を実施。



【女性消防吏員の採用ポスター】



【女性消防吏員のPR動画】

(b) 消防団・自主防災組織等

① 消防団の力向上モデル事業(再掲) 3.9億円(R7 3.8億円)

② 自主防災組織等活性化推進事業(再掲) 1.0億円(R7 1.0億円)

女性が活動しやすい環境づくり（ソフト施策と一体となった具体的環境整備を含む）や、女性の視点を反映させた取組を支援し、モデル事業として優良事例を横展開。

③ 消防団入団促進広報事業(再掲) 1.4億円(R7 1.4億円)

④ 地域防災力充実強化推進事業 0.3億円(R7 0.3億円)

⑤ 全国女性消防団員活性化大会 0.1億円(R7 0.1億円)

⑥ 消防団等充実強化アドバイザーの派遣 0.1億円(R7 0.1億円)

女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、各種広報活動や消防団等充実強化アドバイザーの派遣等を実施。



【女性団員による救急救命訓練の様子】



【女性の活動環境整備】



【自主防災組織員向けワークショップの様子】



【全国女性消防団員活性化大会の様子】

被災地における消防防災体制の充実強化

1.8億円

(a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援

- ① 消防防災施設災害復旧費補助金 0.3 億円(R7 4.2億円)
- ② 消防防災設備災害復旧費補助金 0.1 億円(R7 0.1億円)

東日本大震災により被災した消防庁舎、消防団拠点施設等の消防防災施設・設備の復旧を支援。

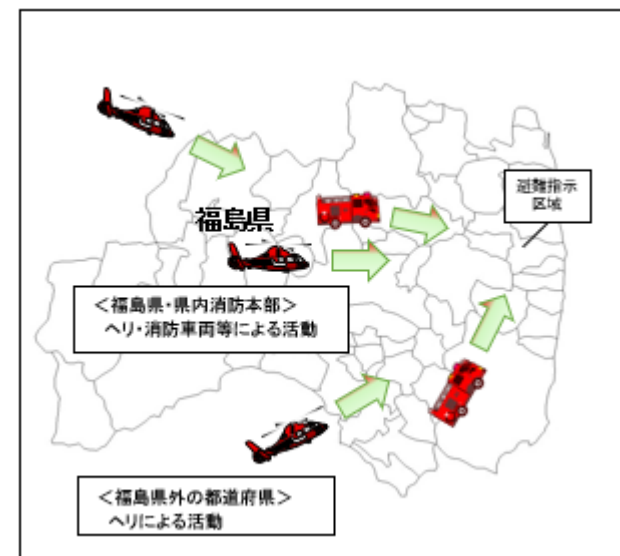


【消防団拠点施設復旧事業】
福島県双葉郡富岡町 夜の森消防屯所（第3分団）

(b) 被災地における消防活動の支援

- ① 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 1.4億円(R7 3.6億円)

福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における消防活動の応援等、消防体制強化に必要な経費を支援。



【避難指示区域における消防活動のイメージ】